



トヨタグループ各社への大規模かつ短期間での メールセキュリティ展開を推進 最新の脅威に対して誤検知を最小限に留め、 発生した課題へも迅速なサポートにより解決

デジタル化を進め、オフィスワーカーの生産性向上とトヨタグループのイノベーション促進を支援しているトヨタシステムズだが、セキュリティ対策も忘れてはならないポイントだ。従業員に負担をかけることなく、昨今猛威を振るうメール経由のサイバー攻撃からの保護を実現する手段としてFortiMail Cloudを採用し、トヨタグループ各社への展開を進めている。

株式会社トヨタシステムズ

【名古屋本社】
名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋32F
【東京本社】
東京都港区港南1-8-23 Shinagawa
HEART14F
設立 2019年1月1日
資本金 54.5億円
従業員数 2,929人（2020年10月1日時点
派遣社員含む）
売上 1,255億円（2019年度実績）
関係会社 トヨタ自動車株式会社
トヨタファイナンス株式会社
出資比率 トヨタ自動車株式会社 100%出資



株式会社トヨタシステムズ
インフラ事業本部
副本部長
寺澤 知昭氏



株式会社トヨタシステムズ
オフィスアプリケーション
サービス部 部長
河村 雄一郎氏



株式会社トヨタシステムズ
オフィスアプリケーション
サービス部
アプリケーション1G 主幹
木村 哲也氏

導入・構築のポイント

- (1) トヨタグループ約700社に短期間で大規模に展開できる基盤を備えていた
- (2) クラウド型サンドボックスによる最新の防御機能を提供する一方、チューニングにより過検知・誤検知を最小限に抑えた
- (3) 管理画面が日本語にローカライズされており、直感的に分かりやすいため、運用担当者への引き継ぎも短時間で実現

トヨタグループ向けにITソリューションを提供しているトヨタシステムズ。そのオフィスアプリケーションサービス部では、生産性向上やイノベーション促進に向け、従業員が利用するオフィスアプリケーションやWeb会議を支える映像音声基盤、ファイル共有基盤の整備、利用支援などに取り組んできた。

かつてはオンプレミスを前提とした環境だったが、数年前から「Microsoft 365」をはじめとするクラウドサービスの採用を広げてき

た。同社インフラ事業本部副本部長の寺澤 知昭氏は、「新型コロナウイルスの影響もあり、今まで以上にデジタル化を進め、どこでも仕事ができるようにして効率を上げていくという観点と、情報の共有を進めていくという観点でオフィスワーカーのさらなる生産性向上に努めています」という。

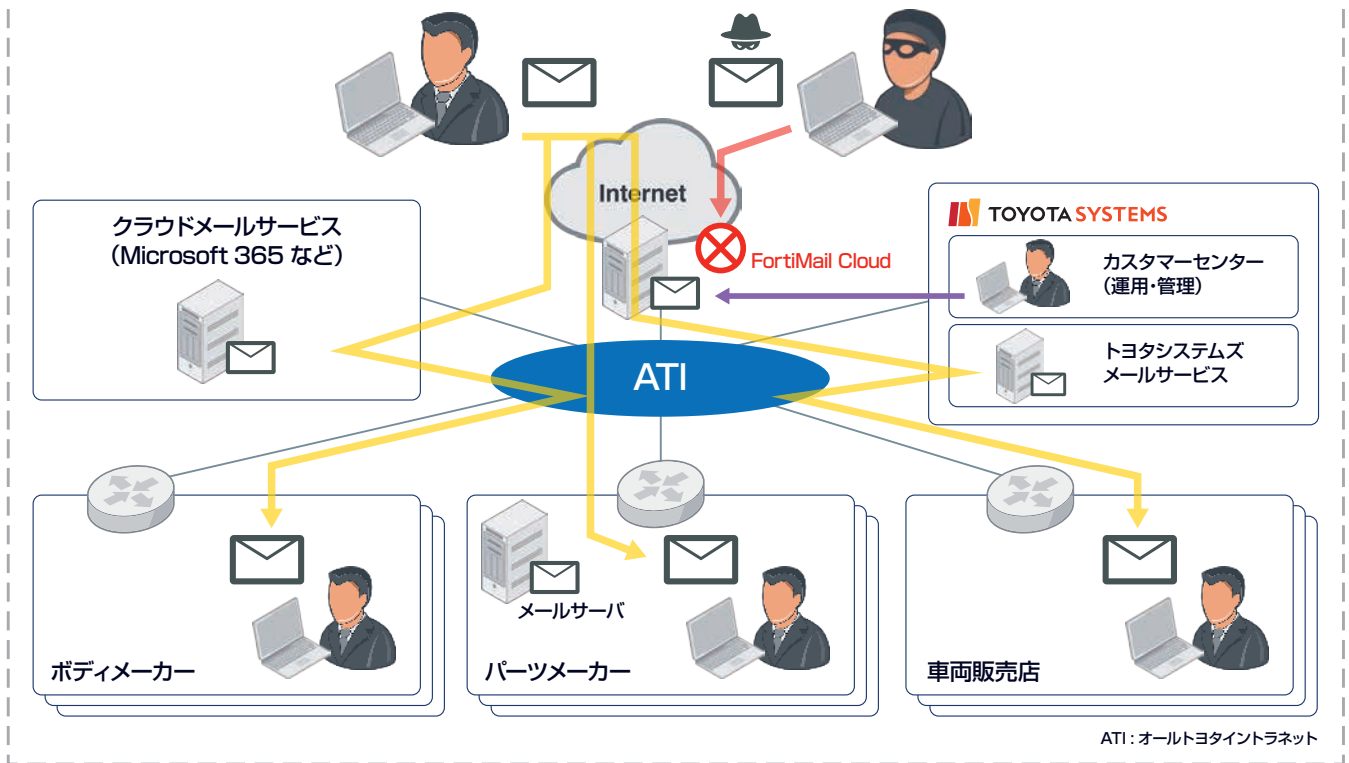
巧妙化するサイバー攻撃を前に、最新のセキュリティ対策を模索

こうした方針に沿ってRPAを用いた自動化やAIチャットボットによる業務の効率化など、新たな技術の活用に積極的に取り組む一方で、無視できないのがセキュリティ対策だ。トヨタグループは多くのサイバー攻撃のターゲットになりやすい存在だ。



株式会社トヨタシステムズ
セキュリティサービス部
事業推進G 主幹
河合 則孝氏

トヨタグループにおける FortiMail Cloud 展開



加えて昨今、知的財産や個人情報の窃取を狙った高度な攻撃が増加し、また東京オリンピック・パラリンピックといった国際的なイベントが予定されていたことから、警戒を怠るわけにはいかなかった。

トヨタシステムズでは以前から、グループ向けメールサービスを構築・展開するオフィスアプリケーションサービス部と、セキュリティ全般を見るセキュリティサービス部が連携し、アンチスパムやアンチウイルスといったさまざまな対策を講じてきた。だが「やはり、メールをトリガーにしたセキュリティインシデントが圧倒的に多く、特に近年、標的型メール攻撃のようなインテリジェンスな攻撃が増えています」と、同社セキュリティサービス部の河合 則孝氏は述べた。巧妙化する攻撃を前に、グループ内でもいくつかインシデントが発生したことを受け、未知の脅威を検知する

クラウドベースのサンドボックスのような、もう一段最新の機能が必要ではないかと感じていたという。

グループ各社への展開も見据え、「品質、コスト、納期」が不可欠な条件

トヨタシステムズがこれまでグループ各社向けに提供していたセキュリティ対策製品の保守期限が2020年8月に迫っていた。この入れ替えに間に合わせるべく、2020年春から急ぎ新たな選択肢の検討を進めることとなった。

難しいのは、セキュリティを追求するあまり生産性を損なわないよう、適切なバランスを取ることだった。「ユーザーの負担を増やすことはしたくありませんでした。またセキュリティ対策はほかのITソリューションとは異なり、導入したからといって仕事の生産性が向上する性質のもの

ではありません」(セキュリティサービス部 事業推進G 主幹 河合 則孝氏)。多額の投資を納得してもらうのは難しいことから、なるべく現状と変わらない価格で最新のセキュリティ対策を実施できる選択肢を模索し始めた。

トヨタグループを守る新たなメールセキュリティソリューションに求める要件としては、まず、既知の脅威のみを検知・防御する既存の対策に加え、未知の脅威に対応できる最新技術をサポートしていることが挙げられた。

だが、単にセキュリティ的にとがった機能を提供するだけでは不十分だった。「全国に約700社あるトヨタグループへ4~6ヶ月という短期間で集中的に展開、移行する必要があります。従って、大規模な展開が行える基盤を持っていることも重要なポ

イントでした」(オフィスアプリケーションサービス部 アプリケーション 1G 主幹 木村 哲也氏)

一口にトヨタグループといっても、情報システム子会社を持ち充実した運用体制を整えている大規模な企業から、全国津々浦々に多数の拠点・店舗を展開しているケースまでさまざま。 「必ずしもITに詳しい従業員ばかりとは限らない環境にも展開することを考えると、オンプレミス環境に導入してシステムインテグレーションするのは現実的ではありません。利用できるものは可能な限りクラウドサービスにしていく方針でした」(河合氏)

逆に、グループ共通のセキュリティポリシーに加え、独自のルールを策定、運用している大規模なグループ企業への導入を考えると、ポリシーを柔軟に変更できるカスタマイズ性も備えていなければならなかった。

こうした観点で複数の選択肢を比較検討した結果、トヨタシステムズでは、クラウドベースのサンドボックス機能を備え、未知の脅威も検知できる「FortiMail Cloud」の導入を決定した。「未知の標的型攻撃をはじめとする最新の攻撃トレンドへの追従に加え、品質、コスト、そして納期といった観点を総合的に判断し、FortiMail Cloudの採用に至りました」(木村氏)。 ちょうど自動車の部品と同じようなポイントが重視されたわけだ。

さらに、「東海地方にしっかり拠点を置き、近い距離で手厚くサポートするという姿勢を示していただいたこともポイントの一つでした」と河村氏は言う。 実際Fortinet本社に足を運んだ寺澤氏は、「部屋を豪華にすることよりも、自分たちがどのような考えのもとの作りをしてい

るかを熱心に伝えようとする姿に、メーカーとして共感を抱きました」と振り返った。

懸念の過検知・誤検知問題も少なく、順次グループ各社へ展開中

製品を選定してからサービス提供開始が予定されていた2020年8月まで、けっして余裕があるとはいえないスケジュールだったが、FortiMail Cloudの導入は驚くほど短時間で導入に至ったという。「20年間トヨタグループのいろいろなシステムを支えてきましたが、その中でもかなり短期間で導入だったと思います」(河合氏)

メールセキュリティ製品の導入につきものの懸念が、誤検知・過検知対策だ。 実際、以前導入していた製品では、少なからず発生しており、届くべきメールがブロックされる事態が発生していた。 その経験もあって、トヨタシステムズも「ある程度の誤検知、過検知はあるだろう」と腹をくくりながらも警戒していたという。 移行を始めてみると、「Fortinet側のクラウドサービスにて事前にチューニングされていた結果だと思えますが、誤検知や過検知による大きな問題は発生せず、その他発生した課題についてもFortinetサポートにて対応/改善をいただいています」(木村氏)

2020年8月の移行スタートを皮切りに、トヨタグループ各社へのFortiMail Cloudの導入を進めている段階だ。「販売店やレンタカー店になると業務内容が異なるため、メールの内容も変わるでしょう。そこで誤検知、過検知がどうなるか、引き続き様子を見ながら進めていきたいと

思います」(河合氏)

企業の規模やITシステムの運用形態に応じて、トヨタシステムズ側がマネージドサービスの一元管理を担う場合もあれば、管理画面の権限を切り出し、グループ会社のIT部門が直接管理するケースもある。 木村氏は「いずれの場合でも、FortiMail Cloudの管理画面のGUIがきちんと日本語にローカライズされており、直感的に分かりやすく、サポートも充実しているため、これまで大きな問題なく運用できています」と述べた。

前述の通り、ポリシーをカスタマイズしたいと考えるグループ会社向けに、設定の自由度が高いこともFortiMail Cloudのポイントだったが、「いざ使い出してみると設定項目が多く、何をどう設定するのがお客様にとって最適なのかが見えにくいときもありました。 そんなとき、プロフェッショナルサービスを通じて、過去の実績を元にした設定内容や効率のよい設定方法の提案をFortinetのエンジニアからいただきました」(木村氏)。 これも、短期間で設定を詰め、導入に持ち込めた要因の1つだと捉えているという。

グループ各社への展開を継続する中、寄り添いながらの支援に期待

セキュリティで問われるのはやはり結果だ。 導入後「ほかのセキュリティ施策も相まって、今のところEmotetやランサムウェアなどに感染した形跡はなく、十分機能しています」と河合氏は言う。

今後もトヨタグループに、順次FortiMail Cloudの展開が続けていくが、「品質高く、障害を起こさず



に適用していくことが第一の命題です。われわれとしてはそこをしっかりとやっていきたいと考えていますが、Fortinetにも引き続きしっかりとサポートを期待しています」(河村氏) 一口にトヨタグループといっても、規模や業態、ITの運用形態も多種多様だ。「セキュリティリテラシーもさまざまでしょう。そこから出てくるいろいろなリクエストに真摯に対応していただく姿勢を期待しています」

と河合氏は言う。外資系でありながら、地場に支援の拠点をしっかり置くことで、日本市場からの要求を吸い上げ、本社にエスカレーションして改善につなげていく取り組みにも期待しているという。



左から、河村氏・木村氏・河合氏

FORTINET®

フォーティネットジャパン株式会社

〒106-0032

東京都港区六本木 7-7-7

Tri-Seven Roppongi 9 階

www.fortinet.com/jp/contact

お問い合わせ